

認知症ケア WEBフォーラム

「新型コロナウイルス感染症におけるちとせの介護医療連携の会の取り組み」



令和2年11月5日
 特定非営利活動法人ちとせの介護医療連携の会
 千歳市在宅医療・介護連携センター
 相談員 坂本 大輔

1

特定非営利活動法人 ちとせの介護医療連携の会

【主な活動】

- ・千歳市で、医療介護の連携からなる街づくり、地域包括ケアシステム推進を目的にNPO法人として、地域の介護・医療関係者の皆様の協力を頂きながら様々な取り組みを主催・運営しています。

ちとせの介護医療連携の会の組織



ちとせの介護医療連携の会の役割



- ・平成29年1月にNPO法人化
- ・平成30年4月から「在宅医療・介護連携推進事業」を受託。
- ・千歳市在宅医療医療・介護連携支援センターの運営を開始

2

特定非営利活動法人 ちとせの介護医療連携の会

1. 在宅医療・介護連携推進事業

ア. 地域の医療・介護の**資源の把握**、
 イ. 在宅医療・介護連携の**課題の抽出と対応策の検討**、
 ウ. 切れ目のない在宅医療と介護の**提供体制の構築推進**、
 エ. 医療・介護関係者の**情報共有の支援**、
 オ. 在宅医療・介護に関する**相談支援**、
 カ. 医療・介護関係者の**研修**、
 キ. 地域住民への**普及啓発**、
 ク. 在宅医療介護連携に関する**関係市区町村の連携**

2. 人材確保

・介護グラブリー、就職相談会、お仕事説明会など
 (例年は北海道介護の仕事魅力アップ推進事業)

3. 市民啓発

・在宅医療・介護保険など
 多様な働き方支援(育児・介護離職防止)
 ※労働力不足に対応した多様な働き方支援



3

在宅医療・介護連携推進事業（介護保険の地域支援事業、平成27年度～）

- 在宅医療・介護の連携推進については、これまで医政局施策の在宅医療連携拠点事業（平成23・24年度）、在宅医療推進事業（平成25年度～）により一定の成果。それを踏まえ、介護保険法の中で制度化。
- 介護保険法の地域支援事業に位置づけ、市区町村が主体となり、都市区医師会等と連携しつつ取り組む。
- 実施可能な市区町村は平成27年4月から取組を開始し、平成30年4月には全ての市区町村で実施。
- 各市区町村は、原則として(ア)～(ク)の全ての事業項目を実施。
- 事業項目の一部を都市区医師会等（地域の中核的医療機関や他の団体を含む）に委託することも可能。
- 都道府県・保健所は、市区町村と都道府県医師会等の関係団体、病院等との協議の支援や、都道府県レベルでの研修等により支援。国は、事業実施関連の資料や事例集の整備等により支援するとともに、都道府県を通じて実施状況を把握。

○事業項目と取組例

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握

- ◆ 地域の医療機関の分布、医療機能を把握し、リスト・マップ化
- ◆ 必要に応じて、連携に有用な項目（在宅医療の取組状況、医師の相談対応が可能な日時等）を調査
- ◆ 結果を関係者間で共有

(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援

- ◆ 情報共有シート、地域連携パス等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援
- ◆ 在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用

(キ) 地域住民への普及啓発

- ◆ 地域住民を対象にしたシンポジウム等の開催
- ◆ パンフレット、チラシ、区報、HP等を活用した、在宅医療・介護サービスに関する普及啓発
- ◆ 在宅での看取りについて意識の醸成の開催等

(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

- ◆ 地域の医療・介護関係者が参加する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握し、課題の抽出、対応策を検討

(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

- ◆ 医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターの配置等による、在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置・運営により、連携の取組を支援。

(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

- ◆ 同一の二次医療圏内にある市区町村や隣接する市区町村等が連携して、広域連携が必要な事項について検討

(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

- ◆ 地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進

(カ) 医療・介護関係者の研修

- ◆ 地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、多職種連携の実践を促す
- ◆ 介護職を対象とした医療関係者の研修を開催等

4

新型コロナウイルス感染症での取組

5

市内の感染者発生状況と
当会の動き出し

2月21日
初めて千歳市内在住者の感染(1名)

4月09日
グループホームにおける集団感染(7名)

4月23日
病院、サービス付き高齢者向け住宅における集団感染(21名)



この辺りから、当会で何かできる事はないか…と動き出しました。

6

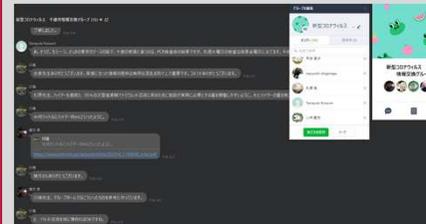
市内の感染者発生状況と
当会の動き出し

動き出すときに決めたこと!

- ① いつも以上のスピード感
- ② まずは、現場の協力でできることを
- ③ 現場の困りごとをとにかく集める

7

市内協力機関
LINEグループの作成



メンバー: 医師・歯科医師・薬剤師
医療相談員・高齢者住宅
地域包括支援センター職員
介護支援専門員など

市内の連携の会関係機関に協力を求め、15名のコアメンバーでグループを作成し、意見交換、現状での対策について検討を重ねた。

8

ホームページにて
新型コロナウイルス感染症
特設ページの開設



【立上げ当初のコンテンツ】

- 感染対策情報
- 厚生労働省からの情報
- 情報交換掲示板
- 動画素材の作成・収集
- 支援物資の募集 など

自作のホームページのためタイムリーに情報発信できた。

9

情報収集

4月23日～

アンケート依頼をメール及びFaxにて送付。
調査にGoogleフォームを利用し、回答者はWEB上で回答。

51事業所にアンケート送付し45事業所からの回答
(回収率88.2%)

- ① サービスの運営状況（通所系、訪問系）
(休止している場合の理由)
- ② 人材の応援協力の可否
(職員派遣の可能人数・派遣できない理由)
- ③ 衛生用品支援の可否
(提供可能な衛生用品やその量)
- ④ 食事の提供有無

※ クラスタ発生施設で厨房の機能不全が発生した場合

- ⑤ その他、ご意見

10

情報収集



誰も経験したことのない状況での不安から、人材派遣についての難しさや、当時の衛生用品不足の深刻さがわかる中、できる限りの協力したいという意見もいただくことができた。

11

サービス運営状況

居宅介護支援事業所や地域包括支援センターのケアマネジャーより、通所系事業所の運営状況の把握が困難といった意見から、介護保険サービス運営状況を作成。



市内の通所系事業所の多くが、市内でのクラスター発生後、5月中旬頃まで休止していた。

12

介護保険事業所・医療機関
福祉機関
お役立ち情報

事業所の休止や受け入れの縮小などで、収益の減少した場合の従業員の雇用維持に関する助成金や労災業務などの助成金・給付金の情報の発信などをホームページに掲載。



雇用調整助成金などの情報をホームページに掲載
→ 特例期間が変更になったり、申請書類の変更があったり更新に苦慮した…

13

人材応援協力の可否

アンケートでは、数事業所から人材派遣可能との回答が…
実際に派遣について動き出そうとしたが、受け入れ側に必要な準備や明確な基準が必要…

- どのくらいの期間で援助が必要になるか
- 感染リスクの少ない場所での援助
- 具体的に援助してほしい内容

その他、派遣中の事故や災害等についての保険など危険な状況下で、いかに不安を少なくして派遣することができるかが重要…

また、北海道の災害時における社会福祉施設等の相互支援協定との兼ね合い…

14

千歳市感染症発生時における
応援協定

地域では現場同士で可能な範囲でできることを！
万が一の際に、迅速に対応できることが地域連携の強み！

- 一番の目的は、万が一の時には助け合おうという気持ちの共有
- 個人情報の伴った情報交換は、協定内では行わない
- 事業所ごとに限界のある衛生用品備蓄の共有
- 応援先事業所での事故発生に関する責任の所在
- 応援先への移動中に発生した事故に関する責任の所在
- 感染症発生施設における非感染利用者の受入体制の整備 など



9月25日に協定に関する説明会
及び意見交換会を開催

15

衛生用品の支援

ホームページ上にて物資支援の呼びかけを実施



マスク/ガウン(手作りのものも含む)、ディスポグローブ
消毒液、ウェットティッシュ、ペーパータオル、ハンドクリーム
ポリ袋(ゾーニング用)など

42団体(個人)より支援を頂き、
クラスター発生事業所へ物品を提供。



16

クラスター発生時の対応について
対策と共有

国立感染症研究所のクラスター対策班からの指導のもと、介護事業所内で実施していることのレポートとして向陽台ファミリークリニック 中島院長より情報の提供を頂き掲載した。



その後も、経験や知識について様々な職種・機関から新型コロナウイルス感染症の対策・予防についての情報や動画に協力を頂き、ホームページへの掲載する事ができた。

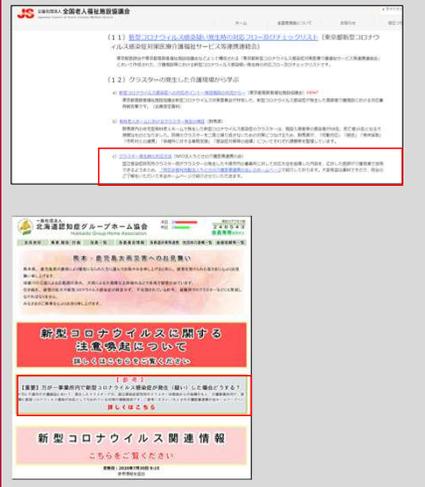
17

クラスター発生時の対応について
対策と共有



18

道内及び道外地域への
情報発信



19

新型コロナウイルス感染症対策
専門講師派遣及び相談体制強化業務
(千歳市委託事業)

【事業目的】
千歳市内の介護及び障がい福祉サービスを提供する事業所(以下、「サービス事業所」という。)において、新型コロナウイルス感染症の集団感染(クラスター)を防止するため、感染症予防の専門的な知識を有する講師をサービス事業所に派遣し、各サービス事業所における感染症予防対策を強化する。
また、新型コロナウイルス感染症の拡大に鑑み、サービス事業所や医療機関からの相談体制の窓口を設置し、新型コロナウイルスに対する医療介護連携の一層の促進を図ることを目的とする。

20

新型コロナウイルス感染症対策
 専門講師派遣及び相談体制強化業務
 (千歳市委託事業)

事業内容

(1)感染症対策の指導
介護56事業者、障がい47事業者への訪問支援

(2)事業所等からの相談窓口の設置
相談窓口の設置
情報収集及び情報発信
感染症対応マニュアルの作成及び配布
オンラインによる研修会・意見交換会の実施

21

(1)訪問支援

【支援方法】
医師・保健師に同行してもらい、事業所での感染症に関する疑問・質問についてアドバイスを行う。

【質問・困りごと】

- ・ 衛生管理について
- ・ 衛生用品の不足・入手困難
- ・ 発熱者の受診
- ・ 訪問系サービスゆえの対応の難しさ
- ・ 勤務体制の整備(出勤・申し送り等)
- ・ 事業所内の感染予防・対策
- ・ 個別ケアの方法(排泄や入浴・食事介助等)
- ・ 利用者の送迎
- ・ 共同使用の物品の管理
- ・ 職員の体調管理
- ・ 外出・面会の対応



22

(1)訪問支援

【支援方法】
医師・保健師に同行してもらい、事業所での感染症に関する疑問・質問についてアドバイスを行う。

【質問・困りごと】

- ・ 衛生管理について
- ・ 衛生用品の不足・入手困難
- ・ 発熱者の受診
- ・ 訪問系サービスゆえの対応の難しさ
- ・ 勤務体制の整備(出勤・申し送り等)
- ・ 事業所内の感染予防・対策
- ・ 個別ケアの方法(排泄や入浴・食事介助等)
- ・ 利用者の送迎
- ・ 共同使用の物品の管理
- ・ 職員の体調管理
- ・ 外出・面会の対応



23

(2)事業所等からの相談窓口の設置
情報発信・WEB研修

【相談窓口での相談】

- ・ 医療機関への受診
- ・ 担当者会議での感染症予防・対策
- ・ 感染症発生に関する情報
- ・ 衛生用品等の寄付など

【情報発信・WEB研修】

- ・ 新型コロナウイルス感染症について
- ・ クラスター発生事業所からの基調講演
- ・ 職場でのメンタルヘルスについて
- ・ ケアカフェ形式での情報交換会 など

24

② 事業所等からの相談窓口の設置
情報発信・WEB研修

【WEB研修の様子】

25

② 感染症対応マニュアルの作成
及び配布

【感染症対策ハンドブック】

主な内容

- ・ 感染対策/装備
- ・ 装備の着脱
- ・ 物品の使い方/節約方法
- ・ 利用者居室の対応
- ・ 濃厚接触者
- ・ 利用者の送迎
- ・ 消毒液の使用
- ・ 業務の整理/合理化
- ・ 居室の取り扱い
- ・ 病気の再燃
- ・ 介助
- ・ 口腔ケア
- ・ 手指衛生
- ・ 衛生用品作り方
- ・ 面会・外出

26

② 感染症対応マニュアルの作成
及び配布

【感染症対策ハンドブック】

市内の介護保険サービス事業所・障害福祉サービス事業所等で勤務される、スタッフの方に配布。このままの利用を目的としているほか、各事業所等で独自の予防策・感染対策作成の見本としての利用していただくために作成。

27

千歳市人材育成・離職者防止対策推進事業
(千歳市補助事業)

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、人材不足、離職者増加に対して有効な人材育成と離職者防止策を実施し、長期的に働くことのできる人材育成及び、離職が起こりにくい環境を千歳市及び関係機関と連携して整備する。

【事業目的】

- (1) 就職相談会の実施
- (2) 従業員のお悩み相談室
- (3) 職場環境改善の支援(計画中)
- (4) リーダー・マネジメント職の育成(計画中)
- (5) 労働衛生に関する衛生用品の確保・支援(継続)
- (6) 職業紹介事業(予定)

28

千歳市人材育成・離職者防止対策推進事業
(千歳市補助事業)



【就職相談会の実施】

- ・参加事業所は、ソーシャルディスタンス確保のため、10事業所まで
- ・求職者は、会場入り口で、検温、手指消毒を行う
- ・相談ブースには、アクリル板を設置
- ・会場案内係は、フェイスガードを着用する
- ・会場の扉はすべて開放する
- ・会場内の換気は30分おきに行う
- ・アルコール消毒液の使用を随時アナウンス
- ・相談終了毎のアルコール除菌(テーブル・椅子・マイク・PC)
- ・入場者に連絡先を記入してもらう。



29

千歳市人材育成・離職者防止対策推進事業
(千歳市補助事業)

【従業員のお悩み相談室】

- ・キャリアについて
自分の将来の働き方
スキルアップのため何を学べばよいか
ライフスタイルと仕事の両立
今の仕事の不安・転職
- ・職場環境について
職場内のパワハラ・セクハラ
職場内での人間関係
不適切なサービスの提供
介護・育児との両立
仕事量・サービス残業の悩み

千歳市人材育成・離職者防止対策推進事業の
(3)職場環境改善の支援
(4)リーダー・マネジメント職の育成
(5)労働衛生に関する衛生用品の確保・支援
(6)職業紹介事業

における窓口的な役割。

相談方法は電話・E-mailにて受付
匿名でのご相談や、相談内容によって女性相談員の紹介も可能。



30

おわりに

これまでの、新型コロナウイルス感染症において
当会で行った取り組みから感じたこと。

- ・ 普段からの市内・地域とのつながりや連携の重要性
- ・ 「万が一」に備える意識の重要性
- ・ 市内の事業所一つひとつの重要性の再確認
- ・ 関係事業所や周囲の方々的心強さ

残念ながら新型コロナウイルス感染症については、現時点で収束の目途が立たず、各機関の皆様については、大変な状況が続いているかと存じます。

このような状況下でも、市内には医療・介護が必要な方は常にいらっしゃいます。
利用者やご家族が安心してサービス利用ができるよう、関係機関への必要なお手伝いを今後もさせていただきます。

31

おわりに

感染症発生に関する連携協定加盟機関・事業所の募集

ちとせの介護医療連携の会では、市内での感染症の集団発生した場合において、適格な支援を円滑に展開するため、医療機関・介護保険事業所・福祉機関やその他の関係機関を対象に「感染症発生に関する連携協定」を立案し、加盟機関・事業所を募集しております。

感染症の集団発生の際には、迅速な人的支援や支援助物資が必要となります。
関係機関の皆様におかれましては、ご検討いただき一つでも多くの機関の御加盟・ご協力いただけますよう、よろしくお願いいたします。

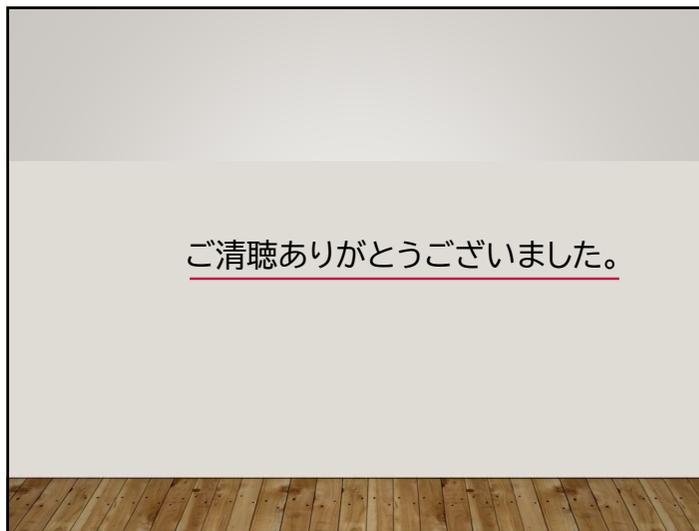
特定非営利活動法人ちとせの介護医療連携の会
千歳市在宅医療・介護連携支援センター

坂本 大輔
Tel.0123-49-3330
Mobile. 090-4040-7304

E-mail.
sakamoto@chitose-renkei.com

Web.
<https://chitose-renkei.com>

32



33